



2012年度 年次報告書（抄訳）



2012 Annual Report

概要

シティグループの歴史は1812年のシティバンク設立まで遡ります。

シティグループとしての前身の会社は、1988年にデラウェア州法に準拠して設立されました。何年にもわたる一連の取引の後、シティコープとトラベラーズ・グループ・インクの合併により、シティグループ・インクが1998年に設立されました。

シティグループは、個人、法人、政府および団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、トランザクション・サービス、ウェルス・マネジメントの分野において、幅広い金融商品およびサービスを提供する、グローバルな総合金融持株会社です。シティは世界160以上の国と地域に約2億の顧客口座を有しています。

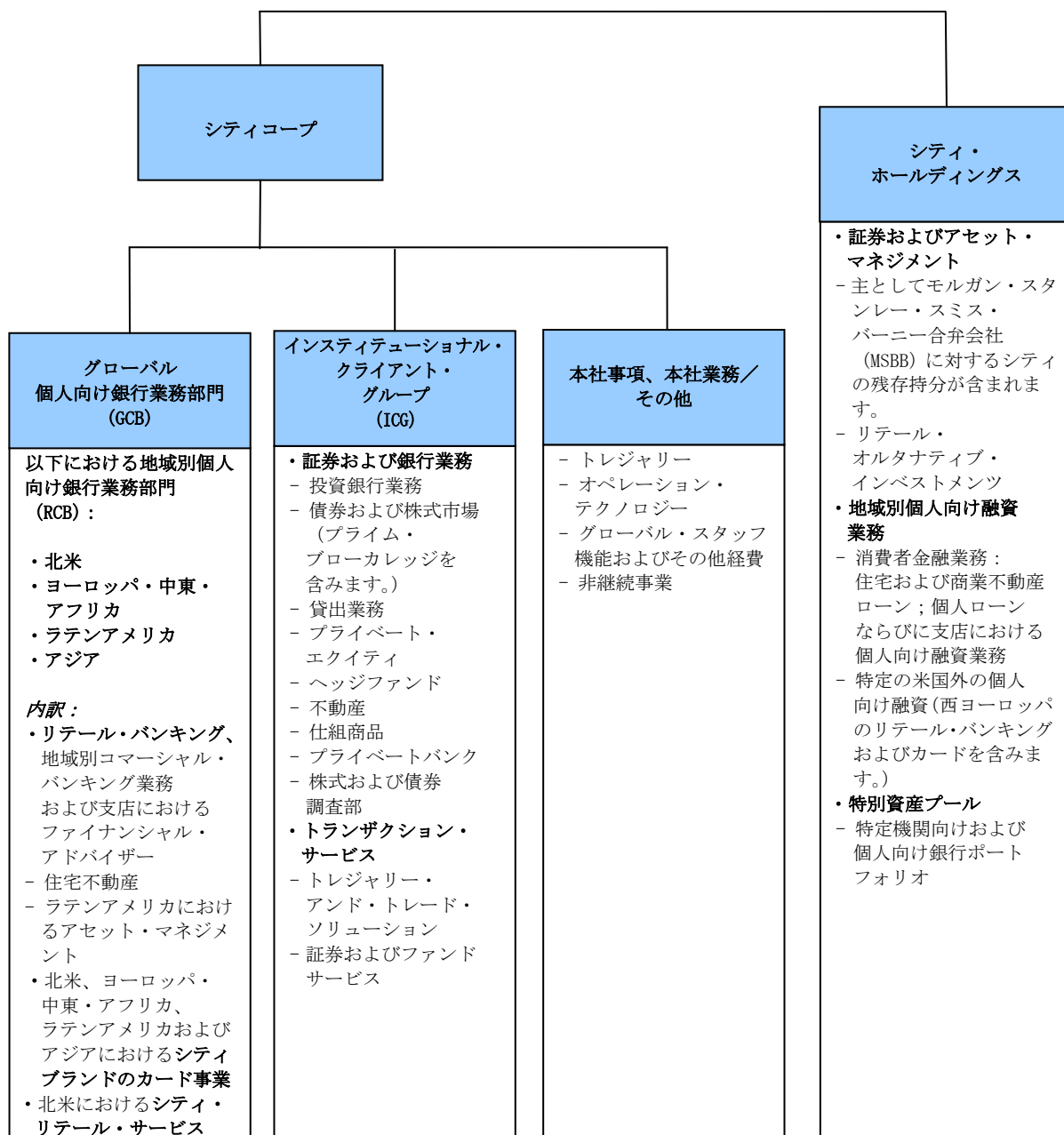
シティグループは現在、業務報告上、シティのグローバル個人向け銀行業務部門およびインスティテューショナル・クライアント・グループから構成されるシティコープと、証券およびアセット・マネジメント、地域別個人向け融資業務ならびに特別資産プールから構成されるシティ・ホールディングスの2つの主要なセグメント（事業部門）を通じて経営されています。事業部門ならびにそれらの事業部門によって提供される商品およびサービスについての詳細は、下記「シティグループのセグメント（事業部門）」、英文年次報告書フォーム10-K「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations（財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析）」および連結財務諸表注記4をご参照ください。

本報告書において、「シティグループ」、「シティ」および「当社」は、シティグループ・インクおよびその連結子会社を指します。

シティグループに関するさらなる情報は、シティのウェブサイト（www.citigroup.com）において入手することができます。シティグループの最近の年次報告書フォーム10-K、四半期報告書フォーム10-Q、議決権代理行使参考書類およびその他の米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）への提出書類は、シティのウェブサイトの「投資家（Investors）」のページで「すべてのSEC提出書類（All SEC Filings）」をクリックすることにより無料で入手することができます。SECのウェブサイト（www.sec.gov）にも、シティに関する最新の報告書、説明書類ならびにその他の情報が掲載されています。

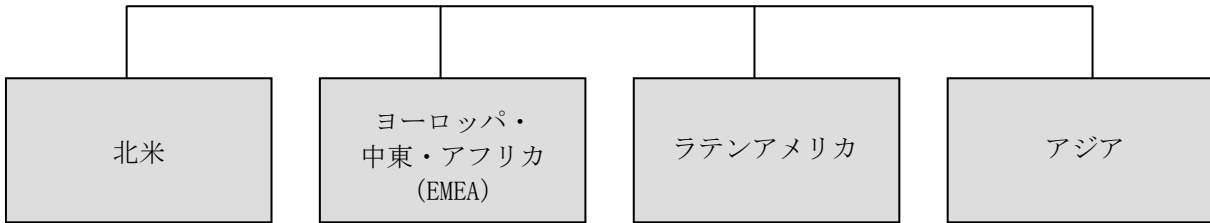
上記のとおり、シティグループは、以下のセグメントに沿って管理されています。

シティグループのセグメント（事業部門）



以下は、シティグループが事業を営んでいる4地域です。地域別業績は、上記のセグメント別業績に完全に反映されています。

シティグループの営業地域⁽¹⁾



(1) 北米は米国、カナダおよびプエルトリコを、ラテンアメリカはメキシコを、アジアは日本を含みます。

抜粋財務指標の過去5年間の推移

シティグループ・インクおよび連結子会社

(単位：百万ドル
1株当たり金額および
比率を除きます。)

	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度
純利息収益	\$ 47,603	\$ 48,447	\$ 54,186	\$ 48,496	\$ 53,366
利息以外の収益	22,570	29,906	32,415	31,789	(1,767)
支払利息控除後収益	\$ 70,173	\$ 78,353	\$ 86,601	\$ 80,285	\$ 51,599
営業費用	50,518	50,933	47,375	47,822	69,240
貸倒引当金繰入額 および保険給付 準備金繰入額	11,719	12,796	26,042	40,262	34,714
法人税等控除前の継続 事業からの利益(損失)	\$ 7,936	\$ 14,624	\$ 13,184	\$ (7,799)	\$ (52,355)
法人税等(便益)	27	3,521	2,233	(6,733)	(20,326)
継続事業からの 利益(損失)	\$ 7,909	\$ 11,103	\$ 10,951	\$ (1,066)	\$ (32,029)
法人税等控除後の 非継続事業からの利益 (損失)⁽¹⁾	(149)	112	(68)	(445)	4,002
非支配持分控除前 当期利益(損失)	\$ 7,760	\$ 11,215	\$ 10,883	\$ (1,511)	\$ (28,027)
非支配持分に帰属する 当期利益(損失)	219	148	281	95	(343)
シティグループ 当期利益(損失)	\$ 7,541	\$ 11,067	\$ 10,602	\$ (1,606)	\$ (27,684)

(単位：百万ドル
1株当たり金額および
比率を除きます。)

	2012年度		2011年度		2010年度		2009年度		2008年度	
控除：										
優先配当—基本 125億ドルの優先 転換株式の私募 発行に関する 転換価格修正の 影響—基本	\$	26	\$	26	\$	9	\$	2,988	\$	1,695
優先株式シリーズ Hの割引利回り の調整—基本								123		37
公募および私募優 先株式転換提案 の影響								3,242		
基本1株当たり利 益算出に適用さ れる、配当に対す る権利が失効し ない従業員制限 株式および繰延 株式へ割り当て られた配当およ び未処分利益		166		186		90		2		221
非制限普通株主に割り 当てられた基本1株 当たり利益(損失)	\$	7,349	\$	10,855	\$	10,503	\$	(9,246)	\$	(29,637)
控除：優先転換 株式配当								(540)		(877)
追加：希薄化後1 株当たり利益算 出に適用される、 転換証券に係る 支払利息(税引 後)ならびに配当 に対する権利が 失効しない従業 員制限株式およ び繰延株式へ割 り当てられた未 処分利益の調整		11		17		2		—		—
非制限普通株主に割り 当てられた希薄化後 1株当たり利益 (損失)⁽²⁾	\$	7,360	\$	10,872	\$	10,505	\$	(8,706)	\$	(28,760)
基本1株当たり利益⁽³⁾										
継続事業からの 利益(損失)		2.56		3.69		3.66		(7.61)		(63.89)
当期利益(損失)		2.51		3.73		3.65		(7.99)		(56.29)
希薄化後1株当たり 利益⁽²⁾⁽³⁾										
継続事業からの 利益(損失)	\$	2.49	\$	3.59	\$	3.55	\$	(7.61)	\$	(63.89)
当期利益(損失)		2.44		3.63		3.54		(7.99)		(56.29)
普通株式1株当たり 配当宣言額⁽³⁾⁽⁴⁾		0.04		0.03		0.00		0.10		11.20

(単位：百万ドル
1株当たり金額、比率
および常勤従業員を
除きます。)

	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度
12月31日現在					
資産合計	\$ 1,864,660	\$ 1,873,878	\$ 1,913,902	\$ 1,856,646	\$ 1,938,470
預金合計	930,560	865,936	844,968	835,903	774,185
長期債務	239,463	323,505	381,183	364,019	359,593
信託優先証券(長期債務 に含まれます。)	10,110	16,057	18,131	19,345	24,060
シティグループ 普通株主持分	186,487	177,494	163,156	152,388	70,966
シティグループ 株主持分合計	189,049	177,806	163,468	152,700	141,630
常勤従業員 (単位：千人)	259	266	260	265	323
比率					
平均資産利益率	0.4%	0.6%	0.5%	(0.08)%	(1.28)%
平均普通株主持分 利益率 ⁽⁵⁾	4.1	6.3	6.8	(9.4)	(28.8)
平均株主持分合計 利益率 ⁽⁵⁾	4.1	6.3	6.8	(1.1)	(20.9)
効率性比率	72	65	55	60	134
Tier 1 普通株式 ⁽⁶⁾	12.67%	11.80%	10.75%	9.60%	2.30%
Tier 1 資本	14.06	13.55	12.91	11.67	11.92
資本合計	17.26	16.99	16.59	15.25	15.70
レバレッジ ⁽⁷⁾	7.48	7.19	6.60	6.87	6.08
シティグループ資産普通 株主持分比率	10.00%	9.47%	8.52%	8.21%	3.66%
シティグループ資産株主 持分合計比率	10.14	9.49	8.54	8.22	7.31
配当性向 ⁽⁴⁾	1.6	0.8	NM	NM	NM
普通株式1株当たり 純資産額 ⁽³⁾	\$ 61.57	\$ 60.70	\$ 56.15	\$ 53.50	\$ 130.21
固定費および優先株式 配当に対する利益率	1.38倍	1.59倍	1.51倍	NM	NM

- (1) 2012年度の非継続事業には、シティ・キャピタル・アドバイザーズにおけるシティの流動性戦略事業の一部(当該部分の売却は2013年度上半期に完了することが見込まれています。)が含まれます。2012年度および2011年度の非継続事業には、エッグ・バンキング・ピーエルシーのクレジットカード事業の売却が反映されています。2008年度から2009年度の非継続事業には、日興コーディアル証券の株式会社三井住友銀行への売却、シティグループのドイツのリテール・バンキング事業のクレディ・ミュチュエルへの売却およびシティキャピタルの設備ファイナンス部門のゼネラル・エレクトリックへの売却が反映されています。2008年度から2010年度の非継続事業には、メットライフ・インクに売却した、シティグループのトラベラーズ・ライフ・アンド・アニュイティ、シティグループがもつ実質上すべての米国外保険事業およびシティグループのアルゼンチンでの年金事業に関する事業およびその関連売却益も含まれています。2010年下半年における非継続事業にはスチューデント・ローン・コーポレーションの売却も反映されています。シティの非継続事業に関する詳細については、英文年次報告書フォーム10-Kの連結財務諸表注記3をご参照ください。
- (2) 2009年度および2008年度において非制限普通株主に割り当てられた利益がマイナスであったため、希薄化後1株当たり利益の計算には、基本株式数および非制限普通株主に割り当てられた利益(基本)が用いられています。希薄化後の株式数および非制限普通株主に割り当てられた利益(希薄化後)を用いた場合、逆希薄化効果がもたらされることとなります。2012年12月31日現在、主としてすべてのストック・オプションがアウト・オブ・ザ・マネーの状態であり、希薄化後1株当たり利益に影響を及ぼしませんでした。年度末の株価は39.56ドルでした。英文年次報告書フォーム10-Kの連結財務諸表注記11をご参照ください。

- (3) すべての年度の1株当たり金額およびシティグループの発行済株式すべては、2011年5月6日効力発生の、シティグループの10株を1株とする株式併合を反映しています。
- (4) 希薄化後株式1株当たりの当期利益に占める普通株式1株当たり配当宣言額の割合。
- (5) 平均普通株主持分利益率は、優先株式配当を控除した当期利益を平均普通株主持分で除したものをを用いて計算されます。シティグループ平均株主持分合計利益率は、シティグループ平均株主持分で除した当期利益を用いて計算されます。
- (6) 現在米国銀行規制当局が定義しているように、Tier 1 普通資本比率は、適格永久優先株式、子会社に対する適格非支配持分および適格信託優先証券を含む非普通資本要素控除後のTier 1 資本をリスク加重資産で除したものを表しています。
- (7) レバレッジ比率はTier 1 資本を四半期調整後平均資産合計で除した割合を表しています。

注：以下の会計方針の変更が各々の年度中にシティによって適用されました。

- ・ 2010年1月1日、シティグループはSFAS第166号／第167号を適用しました。過年度においては当該基準が非遡及的に適用されているため修正されていません。英文年次報告書フォーム10-Kの連結財務諸表注記1をご参照ください。
- ・ 2009年1月1日、シティグループはSFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分」（現在のASC 810-10-45-15「連結：子会社の非支配持分」）およびFSP EITF第03-6-1号「株式報酬取引において付与された金融商品が参加証券であるか否かの判定」（現在のASC 260-10-45-59A「1株当たり利益：参加証券および2種方式」）を適用しました。過年度の数値はすべて当期の表示に一致するよう遡及修正されています。

セグメントの概要

シティコープ

シティコープは個人顧客および法人顧客を対象としたシティグループのグローバル・バンクであり、シティの中核的な事業基盤です。シティコープは、クラス最高の商品とサービスを顧客に提供すること、およびシティグループの比類のない、世界中の新興経済国の多くを含むグローバル・ネットワークを活用することにおいて重点的に取り組んでいます。シティコープは、約100ヶ国に、多くは100年以上にわたって、実際に拠点をもち、160を超える国および地域でサービスを提供しています。シティは、このグローバル・ネットワークが、大規模で多国籍にわたる顧客の金融サービスに対する幅広いニーズに応えるため、また世界中の個人、プライベート・バンキング、法人、公共部門および機関投資家の顧客のニーズを満たすための強力な基盤になっていると考えています。2012年12月31日現在、シティコープが保有する資産は1.7兆ドル、預金高は8,630億ドルで、それぞれシティの資産合計の92パーセント、および預金高の93パーセントを占めていました。

シティコープは以下の事業部門で構成されています。すなわち、グローバル個人向け銀行業務部門（北米、ヨーロッパ・中東・アフリカ、ラテンアメリカおよびアジアにおける地域別個人向け銀行業務部門で構成されます。）ならびにインスティテューショナル・クライアント・グループ（証券および銀行業務ならびにトランザクション・サービスが含まれます。）です。シティコープには本社事項、本社業務／その他も含まれます。

グローバル個人向け銀行業務部門

グローバル個人向け銀行業務部門（以下「GCB」といいます。）は、リテール・バンキング、商業銀行業務、シティブランドのカード業務およびシティ・リテール・サービスを通じて、個人顧客に伝統的な銀行業務を提供するシティグループの4つの地域の地域別個人向け銀行業務部門（以下「RCB」といいます。）で構成されています。GCBは世界39ヶ国に4,008の支店を擁し、グローバルに事業展開を行っております。2012年12月31日終了年度において、GCBが保有する平均資産は3,870億ドル、平均預金高は3,220億ドルでした。シティは、個人向け銀行業務において最も成長の可能性があるとしてシティが考える世界トップ150の都市に重点を置くことを戦略としています。この戦略に沿って、2012年第4四半期に人員削減の取組みの一環として公表されたとおり、シティは、支店基盤を最適化し、そのプレゼンスを主要な大都市圏にさらに集中させる予定です。2012年12月31日現在、シティは、これらの都市のうち約120都市（80パーセント）において個人向け銀行業務の事業を有していました。

地域別個人向け銀行業務部門 - 北米

地域別個人向け銀行業務部門—北米（以下「NA RCB」といいます。）は、米国の個人顧客および中小企業に伝統的な銀行業務、シティブランドのカード業務およびシティ・リテール・サービスを提供して

います。2012年12月31日現在、NA RCBの約1,000店のリテール・バンク支店は、主としてニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコ、シカゴ、マイアミ、ワシントンD.C.、ボストン、フィラデルフィア、ダラス、ヒューストン、サンアントニオおよびオースティンといった大都市圏に集中しています。2012年第4四半期に公表されたとおり、シティは、人員削減の取組みの一環として、北米における支店ネットワークを最適化し、そのプレゼンスを主要な大都市圏にさらに集中させる予定です。2012年12月31日現在、NA RCBが保有する顧客口座は約1,240万、リテール・バンキング貸出金は427億ドルであり、預金高は1,652億ドルでした。加えて、NA RCBは、1億210万のシティブランドおよびシティ・リテール・サービスのクレジットカード口座を保有しており、その貸出金残高は1,115億ドルでした。

地域別個人向け銀行業務部門 - ヨーロッパ・中東・アフリカ

地域別個人向け銀行業務部門—ヨーロッパ・中東・アフリカ（以下「EMEA RCB」といいます。）は、主として中央・東ヨーロッパ、中東およびアフリカにおいて、個人顧客および中小企業に伝統的な銀行業務およびシティブランドのカード業務を提供しています。EMEA RCBは、ポーランド、トルコ、ロシアおよびアラブ首長国連邦において、最大のプレゼンスを示しています。2012年第4四半期に公表されたとおり、シティは、人員削減の取組みの一環として、トルコ、ルーマニアおよびパキスタンにおける個人向け事業の売却または大規模な縮小を行う予定であり、また、ハンガリーにおける支店ネットワークを最適化する予定です。2012年12月31日現在、EMEA RCBは、228のリテール・バンク支店をもち、390万の顧客口座、51億ドルのリテール・バンキング貸出金および132億ドルの預金高を保有していました。加えて、同部門は、280万のシティブランドのカード口座を保有しており、その貸出金残高は29億ドルでした。

地域別個人向け銀行業務部門 - ラテンアメリカ

地域別個人向け銀行業務部門—ラテンアメリカ（以下「ラテンアメリカRCB」といいます。）は、個人顧客および中小企業に伝統的な銀行業務およびシティブランドのカード業務を提供しており、メキシコとブラジルで最大のプレゼンスを示しています。ラテンアメリカRCBには、ラテンアメリカ全域を網羅する支店ネットワークのほか、1,700以上の支店を擁する、メキシコ第2位の銀行であるバナメックス、すなわちバンコ・ナショナル・デ・メヒコが含まれています。2012年第4四半期に公表されたとおり、シティは、人員削減の取組みの一環として、パラグアイおよびウルグアイにおける個人向け事業の売却または大規模な縮小を行う予定であり、ブラジルにおける支店ネットワークをさらに最適化する予定です。2012年12月31日現在、ラテンアメリカRCBは2,181のリテール支店をもち、約3,180万の顧客口座、283億ドルのリテール・バンキング貸出金および486億ドルの預金高を保有していました。加えて、同部門は、約1,290万のシティブランドのカード口座を保有しており、その貸出金残高は148億ドルでした。

地域別個人向け銀行業務部門 - アジア

地域別個人向け銀行業務部門—アジア（以下「アジアRCB」といいます。）は、個人顧客および中小企業に伝統的な銀行業務およびシティブランドのカード業務を提供しており、シティは韓国、オーストラリア、シンガポール、日本、台湾、香港、インドおよびインドネシアにおいて最大のプレゼンスを示しています。2012年第4四半期に公表されたとおり、シティは、人員削減の取組みの一環として、支店ネットワークを最適化し、そのプレゼンスを主要な大都市圏にさらに集中させる予定です。削減の影響を受ける市場には香港および韓国が含まれます。2012年12月31日現在、アジアRCBは、約600のリテール支店、1,690万の顧客口座、697億ドルのリテール・バンキング貸出金および1,100億ドルの預金高を保有していました。加えて、同部門は、約1,600万のシティブランドのカード口座を保有しており、その貸出金残高は204億ドルでした。

インスティテューショナル・クライアント・グループ

インスティテューショナル・クライアント・グループ（以下「ICG」といいます。）には、証券および銀行業務ならびにトランザクション・サービスが含まれます。ICGは、世界中の法人、機関投資家、公共部門および富裕層を対象として、キャッシュ・マネジメント業務、外国為替業務、トレード・ファイナンス業務、証券業務、貸出金および証券の販売およびトレーディング業務、機関投資家を対象とした委託売買業務、引受業務、貸出業務およびアドバイザー業務等の、あらゆる種類の商品およびサービスを提供しています。ICGの国際的なプレゼンスは、約75の国および法域にある取引フロアや、95を超える国および法域におけるトランザクション・サービスにおける自己勘定取引ネットワークによって支えられています。2012年12月31日現在、ICGが保有する資産は約1.1兆ドル、預金高は5,230億ドルでした。

証券および銀行業務

証券および銀行業務（以下「S&B」といいます。）は、投資銀行および商業銀行に関する多様なサービスおよび商品を、法人、政府、機関・公共部門の事業体および富裕層個人顧客に提供しています。S&Bは、債券、外国通貨、株式およびコモディティ商品を含む原金融取引およびデリバティブの両方において顧客との取引を行っています。S&Bには、投資銀行業務およびアドバイザー業務、貸出、債券・株式の販売およびトレーディング、機関投資家を対象とした委託売買業務、デリバティブ・サービス、ならびにプライベート・バンキングが含まれます。

S&Bの主な収益源は、これらの業務に関連する手数料およびスプレッドです。S&Bは、決済取引、仲介サービス、投資銀行サービス、およびそれに付随する業務を顧客に提供する際に手数料収入を稼得します。これらの業務から得られる収益は、役務収益および手数料に計上されます。また、マーケット・メーカーであるS&Bは、顧客のニーズに応える商品の在庫保有等を通じて取引を促進し、商品の購入と売却の際の価格の差額を稼得します。これらの価格差および在庫の未実現損益は、自己勘定取引に計上さ

れます。保有在庫および貸出金に対するS&Bの受取利息は、純利息収益の一部として計上されます。

トランザクション・サービス

トランザクション・サービスは、トレジャリー・アンド・トレード・ソリューションならびに証券およびファンドサービスで構成されています。トレジャリー・アンド・トレード・ソリューションは、世界中の企業、金融機関および公共部門の事業体に、総合的なキャッシュ・マネジメント業務およびトレード・ファイナンス業務を提供しています。証券およびファンドサービスは、全世界で、国際的な資産運用会社等の投資家に対して証券業務を提供し、ブローカー・ディーラー等の仲介業者に対してカスタディおよびクリアリング・サービスを提供し、また多国籍企業や政府に対して預託および代理/信託サービスを提供しています。収益は、預金およびトレード・ローンからの純利息収益のほか、取引処理手数料や管理運営資産に関する手数料から生じています。

本社事項、本社業務 / その他

本社事項、本社業務/その他には、未配分のグローバル・スタッフ機能（財務、リスク、人事、法務およびコンプライアンスを含みます。）、その他の本社経費ならびに未配分のグローバル・オペレーション・テクノロジー経費、コーポレート・トレジャリーおよび非継続事業が含まれています。2012年12月31日現在、このセグメントは、主としてシティの流動性ポートフォリオ（2012年12月31日現在、現金および現金同等物約460億ドルならびに流動性の高い売却可能有価証券1,450億ドル）からなる約2,490億ドルの資産（シティグループ資産合計の13パーセント）を保有していました。

シティ・ホールディングス

シティ・ホールディングスには、中核であるシティコープの事業にとって中心的役割を果たすものではないとシティグループが判断した事業および資産ポートフォリオが含まれており、証券およびアセット・マネジメント、地域別個人向け融資業務ならびに特別資産プールで構成されています。

シティは引き続き、その戦略どおり、できる限り速やかに、経済的に合理的な方法でこれらの事業およびポートフォリオを終了させる意向です。シティ・ホールディングスの資産は、2009年度末から約3,020億ドル減少しました。現在までのところ、シティ・ホールディングスの資産の削減は、主として資産売却および事業処分、ならびにポートフォリオの閉鎖等および返済によるものでした。資産レベルは場合により償却および公正価値項目によっても影響を受けており、今後も影響を受け続けると見込まれます。シティ・ホールディングスにおける資産の圧縮は、シティがシティ・ホールディングス内の大規模な事業部門の一部を既に処分してしまったため、過去数年間におけるペースよりはおそらく鈍化するものの、今後も継続するとシティは予想しています（英文年次報告書フォーム10-K「Risk Factors - Business and Operational Risks（リスク要因-事業リスクおよびオペレーショナル・リスク）」な

らびに下記「リスク要因－事業リスクおよびオペレーショナル・リスク」もご参照ください。)

2012年12月31日現在、シティ・ホールディングスの資産は約1,560億ドルで、2011年度末から約31パーセント、2012年9月30日から9パーセント減少しました。2012年度における資産の減少690億ドルは、MSSBに関する約170億ドルの減少（主としてシティが保有していた14パーセントの持分の売却および残存出資の減損に関連する66億ドルならびにマージン・ローン約110億ドルで構成されます。）、その他の資産売却および事業処分約180億ドル、閉鎖等および返済約300億ドル、ならびに償却および公正価値項目約40億ドルで構成されていました。2012年12月31日現在、シティ・ホールディングスは、シティの資産の約8パーセントを占めていました。一方、2012年12月31日現在のシティ・ホールディングスのリスク加重資産（現行の規制ガイドラインで定義されます。）は約1,440億ドルで、同日現在のシティのリスク加重資産の約15パーセントを占めていました。

証券およびアセット・マネジメント

証券およびアセット・マネジメント（以下「BAM」といいます。）は、主としてシティのMSSBに対する残存出資およびMSSBに関連する資産で構成されています。2012年12月31日現在、BAMが保有する資産は約90億ドル（シティ・ホールディングスの資産の約6パーセント）で、このうち約80億ドルがMSSBに関するものです。2012年度中、MSSBに関する資産の減少により、BAMの資産は67パーセント減少しました（英文年次報告書フォーム10-K「SEGMENT AND BUSINESS INCOME (LOSS) AND REVENUES - CITI HOLDINGS - BROKERAGE AND ASSET MANAGEMENT（セグメント別および事業部門別にみた利益（損失）および収益－シティ・ホールディングス－証券およびアセット・マネジメント）」における議論をご参照ください。）。2012年12月31日現在、MSSBの資産は、持分投資約47億ドルおよびその他のMSSB資金調達30億ドル（優先株式約20億ドルおよび貸出金10億ドルで構成されます。）で構成されていました。2012年9月11日にMSSBについてモルガン・スタンレーとの間で締結した契約の詳細については、2012年9月11日にSECに提出されたシティグループのフォーム8-Kをご参照ください。BAMにおける残りの資産はその他のリテール・オルタナティブ・インベストメンツで構成されています。

地域別個人向け融資業務

地域別個人向け融資業務（以下「LCL」といいます。）には、シティグループの北米抵当貸付業務の大部分（英文年次報告書フォーム10-K「MANAGING GLOBAL RISK - CREDIT RISK - North America Consumer Mortgage Lending（グローバル・リスクの管理－信用リスク－北米個人向け抵当貸付）」をご参照ください。）、シティフィナンシャル・ノース・アメリカ（ワンメインおよびシティフィナンシャル・サービス事業で構成されます。）、残存する学生ローンおよびクレジットカードのポートフォリオ、ならびに世界中のその他の地域別個人向け融資業務（西ヨーロッパのカード業務およびリテール・バンキングならびに日本における消費者金融事業を含みます。）が含まれます。2012年12月31日現在、LCLは、約1,260億ドルの資産（このうち約1,230億ドルは北米に存在しています。）－これはシティ・ホールディングス

の資産の約81パーセントに当たります。で構成されており、したがって、シティ・ホールディングスにおける最大のセグメントとなっています。北米の資産は、主として住宅抵当貸付（第1順位住宅抵当貸付およびホーム・エクイティ・ローン）で構成されており、2012年12月31日現在920億ドルでした。

特別資産プール

特別資産プール（以下「SAP」といいます。）は、シティグループが、資産の売却およびポートフォリオの閉鎖等により、長期間かけて引き続き削減しようと意図している有価証券、貸出金およびその他資産のポートフォリオで構成されています。2012年12月31日現在のSAPは、約210億ドル（シティ・ホールディングスにおける資産の約13パーセント）の資産を保有していました。

リスク要因

規制上のリスク

シティは、事業を展開する米国および米国外の法域において、引き続き規制上の大幅な変更および不確実性に直面しており、そのことによってシティの事業運営、経営成績および競争能力に悪影響が及びます。

今後の自己資本比率規制の時期および施行が引き続き不透明であるため、これらの規制が最終的にシティの事業および経営成績に及ぼす影響を判断するのが困難であり、長期的な資本計画を妨げています。

現在まさに施行されているドッド・フランク法におけるデリバティブ規制は、シティのデリバティブ事業に悪影響を及ぼし、法令遵守に係る費用を引き上げ、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ボルカー・ルールに基づく自己勘定トレーディング業務に対する規制案がシティのマーケット・メイキング業務にどのような影響を与えるのかは不透明であり、規制案の遵守のための準備によって、シティの法令遵守に係るリスクおよび費用が必然的に引き上げられることとなります。

大手金融機関の将来における秩序だった破綻処理を促すための米国および米国外の法域における規制により、シティの事業構造、業務および慣行に悪影響が及ぶ可能性があります。

証券化に関連した追加の規制により、追加費用が発生し、シティの潜在的な負債が増加し、シティの証券化における一定の役割を妨げる可能性があります。

市場リスクおよび経済的なリスク

現在続いているユーロ圏債務経済危機に起因して依然として重大な不確実性が生じており、かかる重大な不確実性には、発生する可能性のある潜在的結果、ならびにそれらの結果がシティの事業、経営成績または財政状態に与える影響、および世界金融市場や財政状態に全般的に与える影響を含みます。

米国および世界において景気回復が持続するか、どのくらいの速さで回復するかが依然として不確実であることは、シティの事業および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。さらに、世界経済が著しく停滞または混乱した場合（世界の貿易量の著しい減少を含みます。）は、シティの事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

米国の政府債の水準および米国政府の信用格付けの引下げ（または一層の引下げ）に関する懸念は、

シティの事業、経営成績、資本、資金調達および流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

シティは、その広範な世界的ネットワークゆえに、種々の国際的なリスクおよび新興市場のリスクによる影響を受けやすく、また法令遵守および規制に係るリスクおよび費用の増加に直面しています。

流動性リスク

十分な流動性の維持は、市場の混乱およびシティの信用スプレッドの拡大などシティの支配の及ばない要因を含む、数多くの要因に左右されます。

格付機関はシティおよびその子会社の一部の格付けを継続的に見直しており、シティおよびそのより重要な子会社の信用格付けの引下げは、資金調達能力の低下により、シティの資金調達および流動性に悪影響（現金債務または担保の負担が必要となりうるデリバティブ・トリガーを含みます。）を及ぼす可能性があります。

法的リスク

シティは、結果として多額の損失が発生することもありうる多数の訴訟および規制上の手続、調査ならびに取調べの対象となっています。これらの事項の多くは極めて複雑で進展に時間がかかるため、結果の予測または見積りが困難です。

事業リスクおよびオペレーショナル・リスク

シティ・ホールディングスの残存資産は、シティの経営成績に対して、およびシティ・ホールディングスの残存資産の裏付けとなる資本をより生産的な目的のために利用できるかどうかについて、引き続き悪影響を与える可能性があります。

シティが株主に資本を還元することができるかどうかは、ストレステスト（CCAR）のプロセス、必要な規制上のストレステストの結果およびその他の政府の認可に一部左右されます。

シティは、予測どおりに費用水準の削減ができず、またはその事業への投資で収益を上げられないこともありえます。

シティがDTAを活用できるかどうかは、米国課税所得を生み出すことができるかどうかによりますが、これはシティ・ホールディングスの段階的縮小により引き続き悪影響を受ける可能性があります。

シティのDTAの価値は、米国、特定の州もしくは海外の法域における法人税率が引き下げられた場合、または米国の法人税制に対するその他の変化の結果、著しく低下する可能性があります。

シティは、NA RCB内の米国クレジットカード事業において、様々な小売業者および商店主と契約関係を維持しており、これらの関係を維持できない場合、これらの事業の経営成績または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

シティの業務システムおよびネットワークは、絶えず進化するサイバーセキュリティにより増大するリスクまたはその他の技術上のリスクの影響をこれまでも、また今後においても引き続き受けやすく、そのためにクライアントまたは顧客の機密情報が漏洩したり、シティの評判が損なわれたり、シティに追加費用が発生したり、規制上の罰金および経済的な損失がもたらされる可能性があります。

シティが、何らかの理由で有能な従業員を雇用し確保しておくことができない場合には、シティの業績およびその個別事業の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

シティの財務諸表における仮定または見積りが不正確である場合、重大かつ予期せぬ損失が将来的に発生する可能性があります、財務会計・報告基準の変更は、シティによる財政状態および経営成績の記録および報告の方法に重大な影響を及ぼす可能性があります。

LIBORの決定方法が変更される可能性があります、かかる変更が、シティが保有もしくは発行する、LIBORに連動する債務証券およびその他の金融債務の価値にどのような影響を及ぼすか、または、かかる変更がシティの経営成績もしくは財政状態にどのような影響を及ぼすかは不透明です。

シティは、そのリスク管理方法および戦略が効果的でない場合、重大な損失を被ることがあります。また、リスクの集中は、かかる損失の可能性を増大させます。